

2014年10月の金融経済概況のポイント

—— 主に9月の景気指標やヒアリングをもとに判断しました

■景気の基調判断

➤景気判断は据え置きました。

—— 9月時点の「着実に持ち直している」との判断を継続。

➤項目別にも9月時点の判断と大きな変化はありません。

—— 公共事業の発注はこのところ一服感がありますが、年度初の発注がハイペースであったことから、上期で均してみると、高水準であった前年とほぼ変わらない程度の請負額となっています。

➤企業の景気の見方も、先般公表した9月短観では、足元の判断は「良好」とする先の方が多結果となっていました（業況判断DI：6月+5⇒9月+7）。

■個人消費、観光の動向

- 個人消費については、8月の大型店売上高が3月以来久々に前年比プラスとなりましたが、9月は再び前年を少し下回りました。月によって振れがあるので、前年比を3か月単位で均してみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要のみられた1～3月以降、1～3月+6.3%⇒4～6月▲4.0%⇒7～9月▲0.7%と推移しており、全体としてみれば、「回復に向けた動きが広がっている」と判断しています（7～9月は、4～6月対比+4.2%の増加となっています）。
- 仔細にみると、店舗（地域）によって、消費税率引き上げ後も、前年を上回る売上げとなっている先もあれば、前年割れの状況が続いている先もあり、消費回復のペースにはばらつきがみられます。また、ヒアリングによれば、消費者の「低価格志向」は続いています。一方で、バッグや時計等の高額品も売れており、「高くても欲しいモノは買う」傾向もみられるなど、消費者の行動も様々です。

- このように個人消費は裾野が広いので、今後とも様々な動きを注意深く点検して、全体を判断していく必要があります。
- 観光についても、地域によって活況の程度に差がみられたほか、天候の影響も受けましたが、全体としてみれば、7～9月はインバウンド（外国人観光客）による下支えもあって、「ますます」の状況であったとみています。

■今後のポイント

- ①所得の動向、②電気料金値上げの影響が注目されます。
- 9月短観でも、企業の「人出不足感」が強まっている姿が顕著になっていましたが、毎月の指標をみても雇用の改善は続いています。こうした中で、最低賃金の引上げ等もあって、所得の改善がさらに進めば、個人消費を支えていくことが期待されます。
- 一方で、11月以降、電気料金の値上げが消費者の財布の紐にどのような影響を及ぼすか、注意深くみていく必要があります。

以 上

